

まえがき

8月2日のイラクによるクウェート侵攻、およびそれによってもたらされた湾岸危機は、世界各国の経済に大きな影響を与えている。

今や、世界の経済活動がかつてないほどに拡大し、コミュニケーション網が急速に発達したことから、先進諸国間、先進諸国と発展途上国、発展途上国間の相互関係がますます緊密化・複雑化してきている。

この世界経済の発展、とくに先進工業国の発展を支えているのが石油であることは言うまでもない。現在、世界のエネルギー源の40%が石油に依存している。今後石油に代わるエネルギー源が開発されたとしても、これまでの石油の重要性が将来著しく減少するとは考えられない。今や、石油の恩恵は産業部門のみならず、我々の日常生活のすみずみにまで深く浸透している。このように現代の経済・社会生活にとってきわめて重要な石油は、資源としては偏在しており、確認埋蔵量の約3分の2が中東の湾岸地域に集中している。

それゆえ、今回のイラクのクウェート侵攻によってもたらされた湾岸危機は、とくに経済的側面からみて、この湾岸地域のみ限定されず、世界経済全体に影響を与えている。世界経済は、今や石油を機軸に発展し拡大している。今回のような産油国間のあつれきが、自らの経済のみならず、世界経済にも大きなインパクトを与え、反対にこれらの国々が世界経済からインパクトを受けるゆえんである。

さて、このような湾岸危機の及ぼす経済的影響の大きさに鑑み、当研究所は、今回、この湾岸危機の経済的影響を緊急に調査することとした。ただし、当研究所の調査研究対象が発展途上国であることから、今回の湾岸危機がこれら発展途上国の経済にどのような影響を与えるのか、という点を中心テーマとした。

当研究所は、現在、35名の職員を海外に派遣している。そこで、発展途上国に駐在する職員を中心に、10月中旬に現地の情勢を分析した。また、中東湾岸地域ときわめて深い経済的関係を持ち、どうしても触れておくべき国々に関しては、国内の職員がこれをカバーした。在外職

員、国内職員とも、現地の新聞、テレビ、各種レポート、雑誌、現地の関係者へのインタビューなどを材料に生の情報を報告している。

わが国の経済協力の促進への一助として、お役に立てていただければ幸いである。

平成2年 11月

理事 保延 進

今回の緊急調査はタスク・フォースとして実施された。その構成は以下の通り
とおりでである。

タスク・フォース構成

チーフ（統括責任者）	： 保延 進（理事）
事務局幹事	： 木村 喜博（調査企画室）
地域・テーマのまとめと編集	
総論と東・東南アジア	： 坂井 秀吉（調査企画室）
南アジア	： 山中 一郎（地域研究部）
中東	： 清水 学（総合研究部）
アフリカ	： 木村 喜博（調査企画室）
ラテンアメリカ	： 加賀美充洋（総合研究部）
東ヨーロッパ	： 平泉 公雄（地域研究部）
先進国関係その他	： 林 俊昭（調査企画室）
数量分析	： 横田 一彦（経済開発分析プロジェクト・チーム）
在外職員との連絡調整	： 小牧 輝夫（国際交流室）
広報担当	： 芦見 総雄（広報部）